

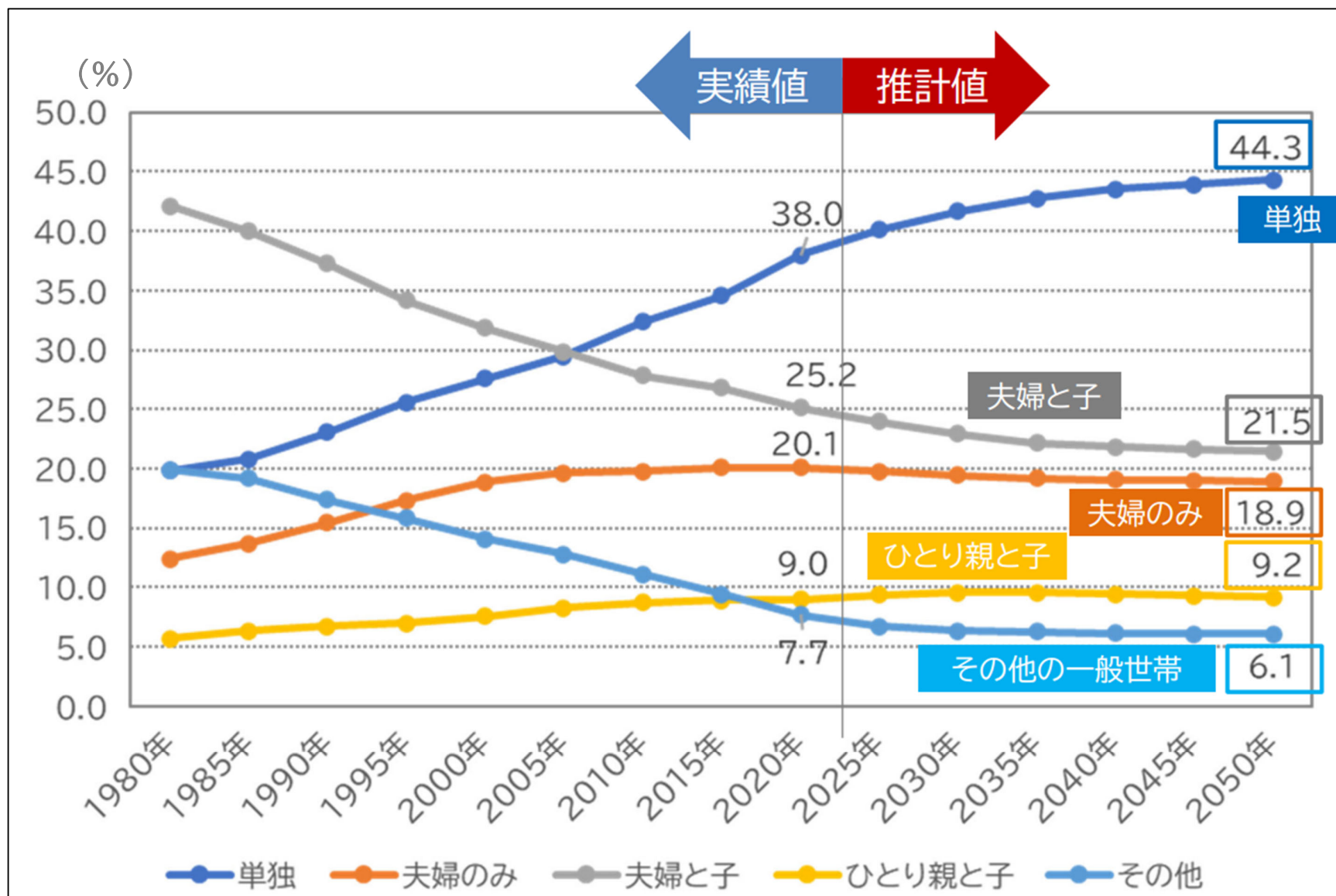
安心・つながりプロジェクトチーム 取りまとめ

【資料集】

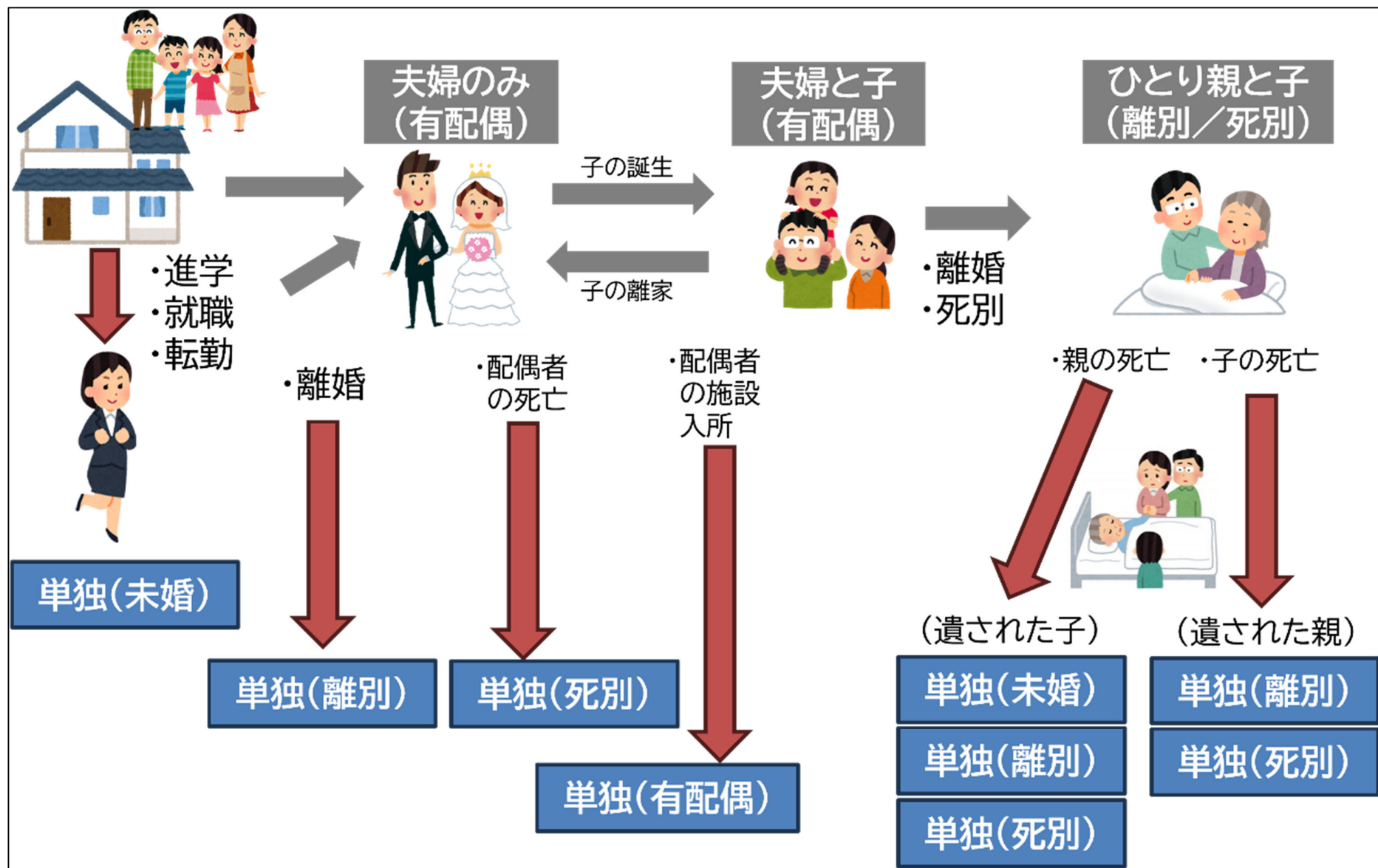
【目次】

<図1>一般世帯の家族類型別割合（第2回資料1：国立社会保障・人口問題研究所作成）	1
<図2>単独世帯の発生パターン（第2回資料1：社会保障・人口問題研究所作成）	2
<図3>行政・NPO等・民間企業の役割についての整理（簡略版）	3
【事例1】「タグ」に応じた居場所づくり	4
【事例2】いつ来てもいい、無理していなくてもいい居場所「夜のユースセンター」における居場所づくり	5
【事例3】退職後の中高年男性の居場所「豊中あぐり」における取組	6
【事例4】まちの生活動線上にある福祉施設「春日台センターセンター」における居場所づくり	7
【事例5】若者と高齢者をつなぐ「まごマネージャー」の育成	8
【事例6】企業による、事業活動を通じた居場所づくりやつながりづくり	9
【事例7】企業による、社員の地域活動への参加促進に向けた取組や、社員の受援力向上に向けた取組	10
【参 考】多世代交流アパート「ノビシロハウス亀井野」における取組	11
<参考1>安心・つながりプロジェクトチーム開催要領	12
<参考2>安心・つながりプロジェクトチーム構成員	13
<参考3>安心・つながりプロジェクトチーム開催実績	14
<参考4>ヒアリング団体 活動概要	15

<図1> 一般世帯の家族類型別割合（第2回PT資料1：国立社会保障・人口問題研究所作成）



<図2> 単独世帯の発生パターン（第2回PT資料1：社会保障・人口問題研究所作成）

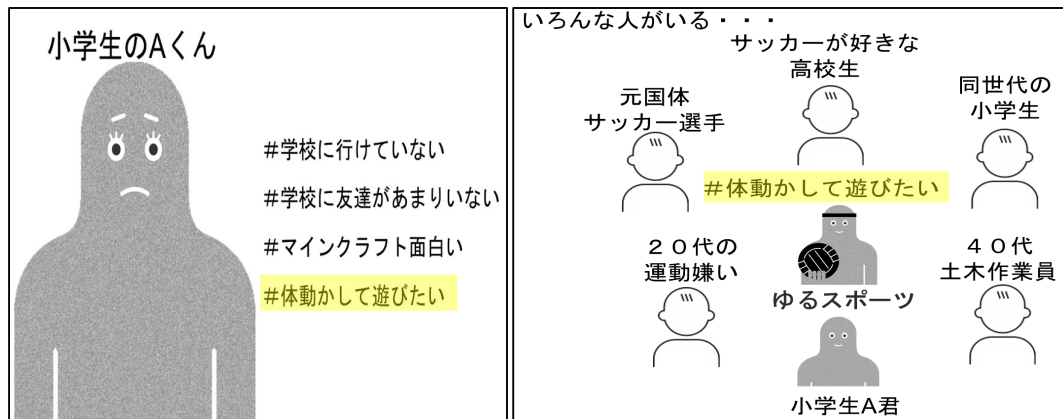


<図3> 行政・NPO等・民間企業の役割についての整理（簡略版）

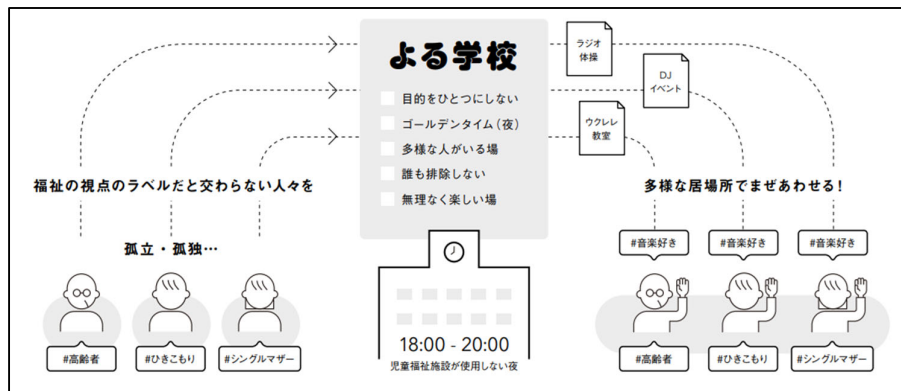
	行政の役割	NPO等の役割 ※社会福祉協議会を始めとする 様々な団体が含まれる。	民間企業の役割
① 多様な居場所・つながり づくりの促進	・NPO等への支援、先進事例のノウハウ収集、横展開 ・地方自治体や中間支援組織による居場所づくり、後方支援の取組の後押し ・居場所同士の有機的な連携のための官民連携プラットフォームの構築	・地域住民との対話を踏まえた多様な居場所・つながりづくり ・国及び地方の官民連携プラットフォームへの参画	・事業活動を通じたつながりや交流機会等の創出 ・社員間のつながりづくり ・国及び地方の官民連携プラットフォームへの参画
② 担い手の確保	・リーダー的存在の担い手の育成のためのスキル・ノウハウの横展開、地方自治体が行う養成研修への支援 ・一般的な担い手の育成のための「つながりサポーター」の普及 ・いわゆる「潜在的な担い手」と地域活動のマッチングの在り方の検討 ・民間企業での取組を促進するための企業への働き掛け	・居場所の開所日の工夫、支援を目的としない交流型の居場所の設置促進	・特別休暇制度等も活用した社員に対する地域活動への参加促進 ・社員に対する「つながりサポーター」養成講座の実施等 ・社員に対する退職後を見据えたつながりの重要性について学ぶことのできる研修等の実施
③ 受援力を高めるための 個々人の意識醸成の在 り方及び支援につなげ ることが難しい方への 支援	・「孤独・孤立対策強化月間」や「つながりサポーター」の普及 ・「役割」づくりといった当事者等への効果的な働き掛けの共通認識の形成	・多様な居場所づくり ・居場所における当事者への「役割」づくり	

【事例1】「タグ」に応じた居場所づくり

- 社会福祉法人三股町社会福祉協議会の「COMMUNITY DESIGN LAB.」は、地域住民の困りごとを専門職だけで対応するのではなく、地域住民を集めて、皆でアイデアを出し合い、地域で解決する取組を行っている。
- 当事者へ福祉分野からアプローチする場合、本人の抱える「課題」に着目するのが一般的であるが、COMMUNITY DESIGN LAB.では、当事者を多面的に捉え、本人が気になること（〇〇が好き、〇〇をやりたい）を「タグ（tag）」として挙げてみて、タグを切り口にした場づくりを行っている。
- これにより当事者が来やすい場となるだけでなく、同じことに興味を持つ他の当事者の方の居場所にもなっている。例えば、「体を動かして遊びたい」という「タグ」の居場所であれば、「体を動かしたい」だけが入口のため、地域の様々な人が居場所に来てくれるようになった事例もある。



- また、COMMUNITY DESIGN LAB.では、毎晩「よる学校」を開校している。これは、日中は交わることのない多様な方が出会い、地域のやりたいことを「教室」として居場所にするすることで、誰かのタグに引っかかるのではないかと考えのもとで実施されている取組である。



- こうした、本人が「気になること、地域のやりたいこと」を入口にした居場所づくりにより、本人の抱える「課題」を入口にした居場所には来なかったであろう当事者ともつながることができ、結果として、そうした当事者を福祉的な支援につなげることもできている。

【事例2】 いつ来てもいい、無理していなくてもいい居場所「夜のユースセンター」における居場所づくり

- 認定NPO法人育て上げネットでは、家に居場所がない若者の声を受け、毎週土曜日18～21時に、「夜のユースセンター」という居場所を開設しており、非行少年、ひきこもり、ヤングケアラーといった様々な属性の若者等が利用している。
- 同法人は若者向けの就労・学習支援等を行っている団体であるが、夜のユースセンターについては、悩みを抱える若者が居場所に気軽に来られるよう、運営側があえて支援の目的を作らないようにしており、また、ゲームや楽器などを用意することで、利用者が各々のやりたいことを自由にできる環境をつくっている。
- 夜のユースセンターは広報や集客活動を行っておらず、行政や学校、社会的養護施設といった地域のネットワークからの紹介や、利用者が困っている友人や兄弟を連れてくる形式をとっている。
- 設置目的を「安心できる場」にすることで、担い手も専門的なスキル・ノウハウを持たないひとであっても、より幅広い方が関わるのが可能となっている点が特徴的である。
- また、利用者との息の長い関係を築いていくため、毎週土曜日の夜は年末年始も含めて原則開設している。継続的に居場所を実施するためには、開所頻度にばかりとらわれず、地道に活動が続ける視点も重要である。



【事例3】退職後の中高年男性の居場所「豊中あぐり」における取組

- 現役時代に企業で働いているときには、職場における肩書・役割があり、それが「名刺」という形で明確になっている。また、同僚から仕事を依頼され、仕事を成し遂げるなど、誰かに頼られるとともに、達成感を感じられる機会も多く、自己肯定感や自己有用感を感じやすい環境にある。
- 他方、現役時代に仕事に専念するあまり、仕事以外に社会的なつながりを作ることができず、退職を契機につなぐがりを失い、「居場所」や「役割」も失ってしまう者も多い。
- こうした観点から、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会では、企業を勤めあげた退職後の男性を念頭に、「居場所」と「役割」の創出を目的として、都市型農園プロジェクト「豊中あぐり」の取組を実施している。ここでは農業という手段で、日々の野菜の世話や畑の管理といった「役割」をつくり（名刺も作成）、野菜の収穫、販売という形で「達成感」を感じられるような仕掛けにしている。また、「あなたの力が必要なので来てほしい」と、本人を「頼る」ような形で活動への参加を働きかけている。
- 加えて、豊中あぐりのメンバーに、これまでの人生で培ってきた得意なことを生かし、外国人の学習支援やこどもの居場所の担い手となってもらうことにより、活動に「社会貢献」の要素を追加するとともに、居場所（豊中あぐり）への参加をきっかけに「支援をされる側」が「支援する側」に転換するような工夫を凝らすなど、支援される側・支援する側に固定されない取組を実施している。
- このように、当事者等、特に中高年男性を居場所につなげるためには、「支援」とするという姿勢よりも、その方の「役割」や「出番」をつくり、「頼る」など、居場所に意義を感じてもらえるような工夫や、活動が「社会貢献」につながるという構図を作ることが重要である。

＜豊中あぐり メンバーの声＞

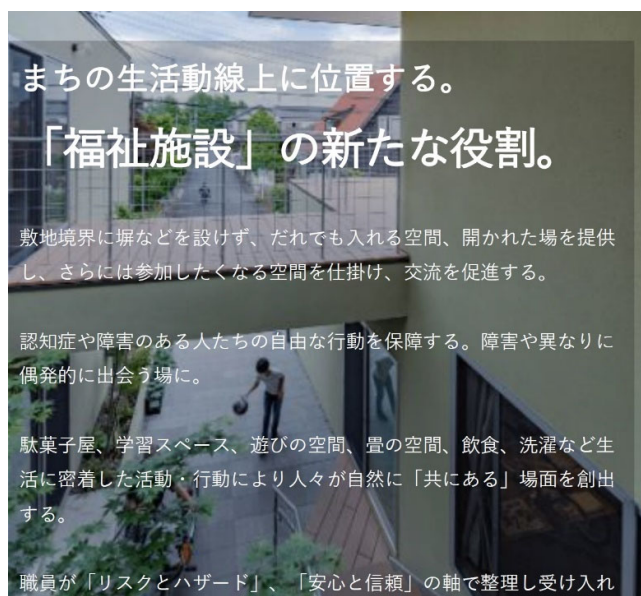
- ・ 農業をやっている理由としては、やはり人の喜んでいる顔を見たいというのが大きい。収穫した野菜を販売すると、お客さんから「ありがとうね」と言われる。それで、自分の中で満足感が生まれる。
- ・ 豊中あぐりでの活動に関連し、外国の方に英語を話す機会がある。定年退職以降、英語を話す機会はなかったのだが、豊中あぐりに入ったことで、現役時代に培った英語を、再び生かす機会が得られた。本当に楽しいあぐり生活であり、あぐりに入れてよかった。
- ・ 豊中あぐりに小さな子供たちが、水やり体験や収穫体験に来る。私たちにとって、孫やひ孫のような子供たちに接するのは本当に楽しく、非常に面白い。

・豊中あぐりでの活動の様子



【事例4】まちの生活動線上にある福祉施設「春日台センターセンター」における居場所づくり

- 社会福祉法人愛川舜寿会では、「365 日を、ケアする。」をモットーに、福祉施設「春日台センターセンター」を運営しており、社会福祉法人としての主たる事業の余白を活用した居場所づくりを行っている。春日台センターセンターは、元々地域を中心だった閉店したスーパーマーケットの跡地を活用し、まちの生活動線上に位置することで地域の様々な方がアクセスでき、自然とつながりが生まれる場を創出している。
- 春日台センターセンターでは、認知症グループホームと障害児通所支援事業を同じ建屋で展開し、高齢者と子どもの世代を超えた交流を促進している。施設には、コロッキスタンドやコインランドリーを配置するほか、空間をデザインし、大きな軒や縁側といったかつての日本家屋が持つ建築の力を取り入れることによって、福祉に直接関わることのない方々も日々立ち寄ることができる環境を整えている。
- また、コロッキスタンドにおける販売業務やコインランドリーにおける洗濯代行事業は、障害者の就労支援を目的とした取組でありながら、忙しい人の家事労働の負担軽減など、暮らしをケアする役割を担っており、「支援される側」や「支援をする側」といった関係性を超えて、人々がつながる空間となっている点が特徴的である。
- 福祉施設を地域に開くことで、福祉サービス利用者や、何らかの生きづらさを抱える人（不登校・生活困窮者など）、外国籍のこどもたちを含む多世代の人々が、地域の中で共に暮らし、働き、活動するプラットフォームとして機能しており、こうした開かれた日常空間におけるゆるやかなつながりづくりを通じて、孤独・孤立の予防を目指している。



【事例5】若者と高齢者をつなぐ「まごマネージャー」の育成

- NPO法人ソシリッサでは、地域に貢献したいが具体的にどうすれば良いか分からない若者が、社会から孤立する高齢者に「孫（まご）」のような立場に関わり、つながりづくりを行う「まごマネージャー」の育成（※）を行っている。
（※）群馬県の委託事業（高齢者と若い世代との交流による高齢者孤立対策実証事業）により実施。
- まごマネージャーは、自治会や民生委員等とも連携し、見守り訪問サービス（Tayory（タヨリー））や地域のサロン事業、居場所・相談支援といった取組を行っており、地域に貢献したい若者を地域の担い手として育てるとともに、若者と高齢者の多世代交流により地域の活力を生み出している点が特徴的である。
- 令和6年度に実施した地域実践プログラムでは、地域の自治会構成員の高齢化の課題にも対応し、若者が地域に入り、自治会等と協働した取組の実施に向けた伴走支援を行っている。
- 具体的には、以下の4ステップにより取組に繋げることを目指し、地域の関係者との対話の場のコーディネートや、プロジェクトを進める上で課題となる部分への解決策の提示を行うなど、地域住民と一緒にじっくりと関わることを事業の核にして取組を進めている。
 - ①自分を知る：自分の想いややりたいことを明確化すること。
 - ②地域を知る：地域を取り巻く関係者との対話を通して、地域への理解を深めること。
 - ③現場を知る：地域の現場で当事者と関わり、気持ちや背景を汲み取ること。
 - ④実践すること：具体的な計画を立て、実現に移すこと。

・地域実践プログラムの様子



【事例6】企業による、事業活動を通じた居場所づくりやつながりづくり

- ウエルシア薬局株式会社は、調剤併設型ドラッグストアチェーン展開を事業として行うとともに、地域のインフラの一部となるべく、地域課題解決に向け、以下の「地域協働活動」を行っている。PTにおいて特に言及のあった、（１）及び（２）を紹介する。
 - （１）ウエルカフェの推進
 - （２）移動販売事業の推進
 - （３）地域活動への協働参加
- （１）「ウエルカフェ」は、ウエルシア薬局の地域貢献活動の一環として、店舗内に設置したフリースペースであり、全国 482 店舗（令和 7 年 5 月現在）に設置されている。休憩の場や、自治体や地域の関係団体、住民の活動の場として、無償で提供されており、介護予防教室、子育て応援講座、多世代交流ワークショップ、こども食堂など様々な取組が実施されている。店舗の入口付近の開けた空間に設置し、イベントを通じて、地域住民同士のつながりが形成される場となっている。
- （２）移動販売事業の推進については、「買い物」という生活になくてはならない日常を起点に、地域の交流やコミュニティが自然に形成されるよう、地方自治体と連携して、移動販売車「うえたん号」の運行を全国 33 自治体（令和 7 年 5 月現在）で行っている。地方自治体や買い物に課題を抱えている方の声をもとに販売場所を決めており、埼玉県行田市的事例では、集会所や福祉施設、企業や保育園の駐車場などで販売を行っており、買い物を目的に集まった地域住民が、世代を問わず分け隔てなく自然に交流できる場となっている。
- ウエルカフェ及びうえたん号の取組は、地域貢献に資するだけでなく、居場所に来た方がウエルシア薬局の商品を買うことで事業の継続との両立を図った事例である。民間企業が居場所・つながりづくりを持続的に行えるようにするためには、こうした C S V 経営（社会的課題を解決しながら経済的価値を創造する経営手法）の観点も重要である。

・ウエルカフェの様子



・うえたん号の様子



【事例7】企業による、社員の企業市民活動（社会貢献活動）への参加促進に向けた取組や、社員の受援力向上に向けた取組

- 東京海上日動火災保険株式会社は、「“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」というパーパス（目的）の実現のため、孤独・孤立の問題にも積極的に関与し、解決すべき課題として捉え、社員の企業市民活動（社会貢献活動）への参加促進や、社員向けに「つながりサポーター」養成講座を実施している。
- 東京海上グループでは、ボランティア休暇制度や、各営業部に「サステナビリティキーパーソン」という企業市民活動の旗振り役を2名程度置くこと等により、社員の企業市民活動（社会貢献活動）への参加を促進し、グループ会社全体の企業市民活動への延べ参加率は107%（令和5年度）となっている。
- 同グループでは、企業市民活動として、社員向けに認知症サポーター養成講座等を開催しており、こうした取組のラインナップに「つながりサポーター」養成講座を追加し、社員に対して孤独・孤立の問題に係る理解浸透や気運醸成を図ることで、社員の受援力の向上に向けた意識醸成を図っている。
- 実際に「つながりサポーター」養成講座を受講した社員からは、以下のような感想が寄せられており、社員間のつながりづくりのきっかけにもなっている。

＜「つながりサポーター」養成講座 受講社員の声＞

- ・高齢者だけでなく、若い人も孤独を感じているというところに驚きがありました。社内で若手に声をもっと掛けていこうと思います。（40代女性）
- ・（孤独・孤立問題への興味関心が「非常に高まった」理由として）自分自身も重たい悩みは相談できないタイプです。意外と周りにそういう人がいることを知り、自分がまずは聞いて上げることで、自分も人に相談できるようになるかもしれないと感じたからです。（20代女性）
- ・まずはこれまで通り、身近な人の話を聞く（お互いの話を聞き合う）ことを続けていきたい。特に、20代の孤独を感じる割合が高いということだったので、歳の近い同僚など、自分にできることをやりたいと思った。（20代女性）

- また、こうした取組は、退職後を見据え、若いうちから社会とのつながりづくりへの意識付けを行うという観点からも非常に重要である。
- 今後は、孤独・孤立に関する知識を持つ社員が、顧客との「つながり」を育むこと等を通じて、企業外へ展開していくことについても検討することとしており、社会貢献にとどまらず、民間企業の本業の中に位置付けていくという視点も重要である。

・「つながりサポーター」養成講座の様子



【参 考】多世代交流アパート「ノビシロハウス亀井野」における取組

- 神奈川県藤沢市にある、「ノビシロハウス亀井野」（以下「ノビシロハウス」という。）は、「株式会社ノビシロ」が手掛ける「多世代交流型アパート」である。北棟（訪問看護とリハビリテーションを提供する訪問看護ステーション、カフェ等が入居。）と南棟（居住棟。計8部屋。）から成る。
- ノビシロハウスは、バリアフリー設計、高齢者と若者の混住による人間的交流、IoTを活用した見守りなど、一人暮らしの高齢者の不安を取り除く様々な要素を取り入れた点が特徴的である。
- 具体的には、ハード面では道路から玄関までの段差をなくすなどバリアフリー環境を整備しており、ソフト面では、照明の点灯時間や水道の利用状況を検知するセンサー、共用部分に設置した顔認証カメラ等によるIoTを活用した見守り体制を整備している。
- 特に特筆すべき工夫は、若者の入居者には、①朝や帰宅時に「ってきます」、 「ただいま」などと定期的な高齢者への声がけを行うこと、②月1回の住人同士が参加するお茶会を開催することを条件に、家賃を半額にするといった仕組みを取り入れている点にあり、これにより見守り体制の構築やつながり（多世代交流）の創出を行っている。
- こうした見守りを通じて生まれた「つながり」は、世代間の温かい交流のきっかけとなっており、高齢者のメリットだけでなく、若者にとっても、人生の先輩である高齢者から知恵を授かったり悩みを聞いてもらったりと、世代を超えた支え合いの関係が築かれている。

・ノビシロハウスの外観



・お茶会の様子



<参考1>安心・つながりプロジェクトチーム開催要領

安心・つながりプロジェクトチームの開催について

令和 7 年 2 月 1 9 日
内閣府特命担当大臣（共生・共助）決定

1. 趣旨

今後、我が国において、単身世帯や単身高齢世帯の更なる増加が見込まれ、孤独・孤立の問題の深刻化が懸念される。こうした中、長期的視野に立ち、現役世代（若者・中高年層）も含め、単身高齢者等が孤独・孤立の状態となることの予防に資する取組を適切に講じていく必要がある。このため、有識者や関係者からの意見を聴取し、現役世代も含めた単身高齢者等の安心・つながりづくりを始めとする孤独・孤立対策の推進に向けた検討に資することを目的に、孤独・孤立対策を担当する内閣府特命担当大臣（以下「大臣」という。）の下、安心・つながりプロジェクトチーム（以下「プロジェクトチーム」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) プロジェクトチームは、大臣が主宰する。
- (2) プロジェクトチームの構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) プロジェクトチームの配布資料及び議事録については、原則として、後日、内閣府のホームページにおいて公表する。

3. 庶務

プロジェクトチームの庶務は、内閣府孤独・孤立対策推進室において処理する。

4. その他

前各項に定めるもののほか、プロジェクトチームの運営に関する事項その他必要な事項は、プロジェクトチームにおいて定める。

<参考2>安心・つながりプロジェクトチーム構成員

「安心・つながりプロジェクトチーム」構成員

石田 光規	早稲田大学文学学術院文化構想学部教授
大西 連	内閣府孤独・孤立対策推進参与 (特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい理事長)
勝部 麗子	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会 事務局長

(五十音順)

<参考3>安心・つながりプロジェクトチーム開催実績

第1回：2月20日（木）17:00～17:30

議事：プロジェクトチームの開催について
現状の整理・論点について

第2回：3月18日（火）16:00～17:00

議事：有識者ヒアリング
（1）国立社会保障・人口問題研究所
（2）厚生労働省

第3回：3月24日（月）10:30～11:45

議事：有識者ヒアリング
（1）認定NPO法人全国こども食堂支援センターむすびえ
（2）社会福祉法人三股町社会福祉協議会
（3）NPO法人ソソリッサ

第4回：4月15日（火）17:15～18:15

議事：安心・つながりプロジェクトチーム中間報告
有識者ヒアリング
（1）認定NPO法人育て上げネット
（2）社会福祉法人愛川舜寿会
孤立死者数の推計方法等について（有識者WG報告書）

第5回：5月22日（木）16:00～17:00

議事：有識者ヒアリング
（1）ウエルシア薬局株式会社
（2）東京海上日動火災保険株式会社

視 察：7月2日（水）

行程：社会福祉法人豊中市社会福祉協議会へのヒアリング
都市型農園「豊中めぐり」視察
地域共生ホーム「和居輪居」における意見交換
びーの×マルシェ視察

第6回：7月2日（水）14:15～15:25

議事：有識者ヒアリング
・大阪府豊中市役所
視察の振り返り
とりまとめ構成案に係る意見交換

第7回：7月31日（木）15:00～16:00

議事：安心・つながりプロジェクトチーム 取りまとめ報告書（案）について

<参考4>ヒアリング団体 活動概要

●認定NPO法人全国こども食堂センターむすびえ（東京都渋谷区）

こども食堂の事業基盤強化等のため、中間支援団体に対する支援、こども食堂の支援に関する企業・団体との協働、広報啓発等を行い、こども食堂を地域住民が安心して利用できる場とすることを通じて、地域共生社会の実現に寄与することを目指す。

●社会福祉法人三股町社会福祉協議会（宮崎県三股町）

COMMUNITY DESIGN LAB. を設置し、「自分たちのまちを、自分たちで楽しく」をコンセプトに、地域の課題に即した活動・プレイヤーを生み出すことで、地域の困りごとを解決し、「支え手」「受け手」という関係を越えた地域共生社会の実現を目指す。

●NPO法人ソシリッサ（群馬県前橋市）

高齢者が孤独・孤立に至りやすいとの課題に対し、若者が「孫（まご）」のような立場でつながりづくりを行う「まごマネージャー」の育成を行う。若者が地域に関わる自治組織のモデルを作ることで、多世代が関わる優しいつながりがあふれる社会を目指す。

●認定NPO法人育て上げネット（東京都立川市）

困難を抱える若者への就労・学習支援を行うとともに、毎週土曜には夜の居場所「夜のユースセンター」を開設し、社会参加の場づくりを行う。すべての若者が自分に合った「働く」と自分に合った「生き方」を実現できる社会を目指す。

●社会福祉法人愛川舜寿会（神奈川県愛川町）

ケアを起点としたコミュニティづくりとして、介護福祉施設や保育施設のほか、スーパーの跡地を活用した複合型の福祉施設「春日台センターセンター」を運営し、多世代を包摂し、分断を生まない拠点づくりにより、孤独・孤立の解消に資することを目指す。

●ウエルシア薬局株式会社

地域に密着した調剤併設型ドラッグストアを展開し、地域の交流の場としての「ウエルカフェ」の設置や、移動販売車「うえたん号」による買い物困難地域のコミュニティづくりにより、「だれひとり取り残さないまち」の実現を目指す。

●東京海上日動火災保険株式会社

損害保険に係る多岐にわたるサービスを提供する傍ら、社員の主体的な企業市民活動を後押ししており、「いつも」を支え、「いざ」をお守りする」との理念のもと、孤独・孤立の問題の解消に向け、社員向けの「つながりサポーター」養成講座を実施。

●社会福祉法人豊中市社会福祉協議会（大阪府豊中市）

定年後の男性の居場所である「豊中めぐり」や、ひきこもり経験のある方が店員を務める「びーの×マルシェ」の運営など、「すべての人に居場所と役割を」をコンセプトに、ひとりぼっちをつくらない社会の実現を目指す。

●大阪府豊中市役所

複雑化する地域課題に対して小学校区で活動する様々な団体が一つのテーブルに座り、必要な取組を話し合い、協力しながら解決策を考えていく地域自治組織の取組を進めているほか、民間企業と連携した見守り体制を整備している。